

【様式 1】

第1号様式（第3条関係）

令和 年 月 日

（あて先）港区長

申請者 主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者の氏名

印

指定管理者指定申請書

港区立神明保育園の管理運営に関する業務を行いたいので、港区立保育園条例第7条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

添付書類

- 1 定款、寄附行為又はこれらに類するもの
- 2 法人の登記事項証明書（法人の場合に限ります。）
- 3 事業計画書
- 4 保育園又はこれに類する施設の管理運営に関する実績を記載した書類（実績がある場合に限ります。）
- 5 貸借対照表及び損益計算書又はこれらに類するもの
- 6 団体の組織、沿革その他事業の概要を記載した書類
- 7 その他区長が必要と認める書類

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

団体名
代表者名

印

宣 誓 書

下記の事項について虚偽の申請ではありません。

記

港区立神明保育園指定管理者公募要項「III－1 公募の手続・手順」の項目中（1）アからカの申請者の資格に該当し、同（1）キに該当する項目はありません。

- ア 令和8年2月現在、認可保育園、港区保育室又は認証保育所(東京都認証保育所事業要綱に適合した施設)の運営実績を有する事業者
- イ 保育施設の運営に熟意を持ち、施設の効用を最大限に発揮するとともに効率的な管理運営を図ることができる者
- ウ 指定期間中、児童福祉法等関係法令、東京都保育設置認可基準等を遵守、安定して質の高い保育サービスを提供する能力を有する者
- エ 港区議会議員、区長、副区長、教育長並びに地方自治法第180条の5に規定する委員会の委員及び委員が、無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準すべき者、支配人又は清算人となっていない法人や、その他の団体。区が資本金、基本金その他これらに準ずるもの二分の一以上を出資している法人その他の団体であって、区議会議員以外の者が役員等となっているものは可とする。
- オ 区の児童福祉行政を理解し、積極的に協力する事業者であること。
- カ 円滑な業務の引継ぎを実施できること。
- キ 団体又はその代表者が以下のいずれにも該当しないこと。
 - (ア) 地方自治法施行令第167条の4第2項及び第167条の5第1項(同項を準用する場合を含む。)の規定により港区における一般競争入札等の参加を制限されている者
 - (イ) 経営不振の状態(会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項に基づき更正手続開始の申立てをしたとき、民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形又は小切手が不渡りになったとき等。)にある者。
 - (ウ) 国税又は地方税を滞納している者
 - (エ) 指定管理者の指定の取消し(法人格の変更等に伴う指定の取消しを除く。)を受けてから2年間が経過していない者
 - (オ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に掲げる暴力団、又は暴力団若しくはその構成員でなくなった日から5年を経過していない者の統制下にある団体、又は特殊知能暴力集団、準暴力団その他の犯罪集団に該当しない団体

【様式3】

令和 年 月 日

法 人 (団体) 等 の 概 要 (年 月 日現在)

団体の名称			
所在地			
代表者			
設立年月日	年 月 日	資本金等	
事業経歴			
業務内容			
法人運営に関する基本的な考え方・理念			
役員・評議員の構成	別紙参照		
ISO等の取得状況	9000s (品質マネジメント) 取得状況	有・無	年 月 取得
	14000s (環境マネジメント) 取得状況	有・無	年 月 取得
	プライバシーマーク取得状況	有・無	年 月 取得
	都道府県労働局長の次世代育成支援認定 (マーク取得)	有・無	年 月 取得
	その他 ()	有・無	年 月 取得
職員数(内訳)	名 正規職員 (平均勤続年数 年) 名 非正規職員 (うち契約職員 名) 名 人材派遣 名 その他 名)	高齢者の雇用状況	65歳以上の職員数 61歳から65歳の職員数 名 名
		障害者雇用率 ※該当項目に○	名雇用 (雇用すべき人数 名) % ※法定雇用率 [達成・未達成・非該当] ※雇入れ計画 [提出済・未提出・非該当] ※過去3年間の障害者雇用納付金の滞納 [ある・ない・非該当]
		公正採用選考人権啓発推進員	設置している (年 月 日届出) 設置していない
1年間の育児休業取得者数	名 (うち正規職員 名、 非正規職員 名)		

※ 役員・評議員の構成は別紙を添付してください。

※ ISO等取得している場合はそれを証する書類の写しを1部提出してください。

令和 年 月 日

法人等の名称：_____

担保提供資産について

質問事項	回答欄
1 貴法人の資産に、借入金 (グループ法人・第三者を含む) の担保として提供してい る資産がありますか	はい・いいえ ※ 「はい」の場合、提供資産、提供先、借入金の残高等 を記入してください。
	①
	②
	③
	④
	⑤

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

【様式5】

令和 年 月 日

法人等の名称：_____

債務の保証について

質問事項	回答欄
1 貴法人の借入金について、理事長、役員、グループ法人、第三者が債務保証をしていますか	はい・いいえ 「はい」の場合、保証先・形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。
	①<内容・形態> «保証金額» «保証人名» 円
	②<内容> «保証金額» «保証人名» 円
	③<内容> «保証金額» «保証人名» 円
2 貴法人以外の債務に対して保証していますか	はい・いいえ ※「はい」の場合、保証先・保証形態〈単純保証、連帯保証、根保証等の別〉、保証金額、保証人名を記入してください。
	①<保証先・形態> «保証金額» «保証人名» 円
	②<保証先> «保証金額» «保証人名» 円

※記入欄が足りない場合は、必要に応じて、追加印刷の上、提出してください。

【様式9】

令和 年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者の氏名

㊞

指定管理者計画書類等提出書

「港区立神明保育園指定管理者公募要項」に基づき、下記のとおり計画書類を提出します。

記

1 添付書類

- (1) 資金・収支計画及び受託経費見積書
 - ・資金・収支計画書（様式11）
 - ・受託経費見積書（様式12）
 - ・給与・報酬・賃金等に関する規程（最新のもの）
- (2) 事業運営に関する書類（様式12～23）
- (3) 管理運営体制に関する書類（様式24～33）
- (4) 安全対策・危機管理に関する書類（様式34～37）
- (5) その他（様式38、39）

2 担当者連絡先

所 属 _____

フリ ガナ
氏 名 _____

電 話 _____

FAX _____

E-mail _____